

改憲の意図は「防衛費の増額など憲法との矛盾を解消のため」 軍事による国家の安全保障よりも、教育や福祉などに回すことが必要

～『9.19を忘れない! 立憲主義を語る会』清水雅彦時局講演会～

2023年9月16日(土)、大分市アイネスにおいて、『9.19を忘れない! 立憲主義を語る会』(実行委員会主催)が開催され、日本体育大学教授の清水雅彦時局講演会が行われました。

参加者は、立憲・県センター・報道関係者など111名(ZOOMでの参加者11名を含む)で、椅子が足りなくなるほどの盛況でした。



2015年の安倍晋三内閣による「安保関連法・戦争法」は、これまでの憲法解釈を逸脱し、「積極的平和主義」と称して、安全保障に関する基本的な原則を集団的自衛権とするという暴挙でした。

清水教授は、この動きの背景を、対中戦略に日本を巻き込むために米国が推し進めたことであると指摘しました。

そのために、「宇宙・サイバー・電磁波の領域及び陸・海・空の領域における能力の有機的な融合」や「スタンド・オフ防衛能力等を活用した反撃能力」など現在進められている防衛体制の強化は、米国との安全保障面における協力の深化を意図していることをわかりやすく語ってくれました。

さらに清水教授は、「敵基地攻撃」と防衛費の増額など憲法9条との矛盾を解消するために改憲しようとしていると指摘し、軍事による国家の安全保障よりも、防衛費の大幅増を教育や福祉などに回すことが必要であると話されました。

これからの運動の進め方も語られ、改憲の動きを止めるためには「労組と市民と野党の共闘」による都道府県単位で総がかり体制を作る事が必要不可欠だと提言。

次の総選挙で日本維新の会が野党第1党になると、憲法審査会の筆頭理事が日本維新の会となり、憲法審査会の開催が増え改憲の動きが進んでしまうとも言われました。

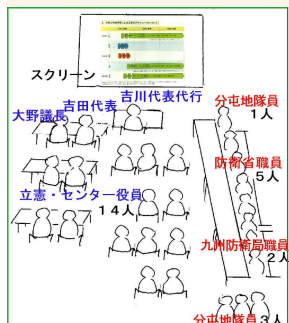
講演後の質疑で、「軍隊を持たないというのは綺麗事とよく言われるが、どのように考えるか?」という質問がありました。

教授は、「世界の中で26の国が軍隊を持っていません。しかし、その26の国々は攻撃されていますか? 今、日本には在日米軍基地があるから攻撃対象となっているんじゃないでしょうか。これがリアルな現実です。」と答えられました。

また、投票率の低下に関する質問もあり、「大学生にアンケート調査をすると、新聞を読んでいる学生の8割は投票していることがわかります。若者に新聞を読んで政治に関心を持ってもらうことが必要だと思います。」と話されました。

保管種類や火薬量・供給先・攻撃された際の耐久性など全て答えず 陸上自衛隊湯布院駐屯地に地対艦ミサイル連隊を配置 自衛隊大分分屯地現地調査

9月20日(水)、長射程「スタンドオフミサイル」などを保管するための大型弾薬庫増設計画のある自衛隊大分分屯地に、日出生対策会議として吉田忠智・県連代表、吉川元・県連代表代行、大野真二・県センター議長など計17名が調査に入りました。調査は吉川議員の国政調査権に基づいて実施し、防衛省整備計画局職員5名、九州防衛局企画部地方調整課職員2名、分屯地隊員4名が対応しました。



事前質問通告をしていましたが、保管するミサイルの種類や火薬量、供給先、攻撃された際の耐久性などは「防衛能力を示すことになると明らかにできない」と全て答えずじまいでした。

「この分屯地でのミサイル発射は?」という質問に対し、「ミサイル部隊の配置がないことから、この分屯地での発射はない」と答えるものの、「2025年3月末までに湯布院駐屯地に地対艦ミサイル連隊が配置される」とも発言しました。

「攻撃対象となる可能性」や「火災等の事故の危険性」という不安に関して住民説明会の開催を強く求めると、「大分県や大分市からの要請があれば検討する」と答弁。

日出生台対策会議では、大分県や大分市に住民説明会の開催を要請するとともに、日出生台での米海兵隊軍事訓練や、湯布院駐屯地のミサイル部隊配置の問題についても反対の声を上げていくこととしています。



調査後に、報道各社の囲み取材に答えました